

令和5年度当初予算（案）付属資料

【重点的な取組】

新型コロナウイルス感染症対策	1
----------------------	---

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組	3
(1) 未病を改善する取組の推進	3
(2) 生涯を通じた健康づくりの推進	6
2 地域における保健・医療体制の整備	8
(1) 地域医療体制の整備・充実	8
(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	10
3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	12
4 大規模な災害への対応力の強化	14
5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	15
6 生活の安心の確保	16

【主な事業】

1 かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金活用事業	17
2 働く世代の女性の運動促進事業費	18
3 地域連携薬局機能向上事業費	19
4 保健福祉事務所の施設整備	20
5 リハビリテーションロボット普及推進事業費	21
6 「医師の働き方改革」推進事業	22

【参考】

介護・医療・児童関係費	23
-------------------	----

(注) 資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

【重点的な取組】

新型コロナウイルス感染症対策

1 目的

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療提供体制」を構築するため、ワクチン追加接種や検査体制の整備等の感染拡大防止対策、必要な病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等の確保に取り組む。

2 予算額 総額2,059億7,249万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1) 予防		42億 721万円
①	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を維持するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	35億8,219万円
②	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 ノババックス社ワクチンの大規模接種会場を設置、運営するとともに、副反応に関する医学的な相談体制を確保する。	6億2,502万円
(2) 検査		96億7,698万円
③	感染症検査事業費 民間検査機関等における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。	28億 31万円
④	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復との両立を図るため、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者が検査を無料で受けられる体制を確保する。	66億9,995万円
○	その他 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費など2事業	1億7,671万円
(3) 診断・治療		15億8,314万円
⑤	感染症患者入院医療費 患者の負担軽減とともに感染症のまん延防止を図るため、入院勧告に基づき入院した感染症患者に係る医療費の患者自己負担額を公費負担する。	10億4,376万円
⑥	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費 ゴールデンウィークや年末年始の長期休暇における外来診療体制を確保するため、当該期間に診療体制を確保した医療機関等に対し協力金を支給する。	4億8,345万円
○	その他 医療通訳支援事業費	5,592万円
(4) 病床の確保		1,335億2,736万円
⑦	感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する(約2,200床)。	1,273億1,003万円
⑧	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助 患者の受入れが可能な医療機関数を増やし、多くの医療機関で新型コロナウイルス感染症の対応をできるようにするため、医療機器等の整備や医療用物資の確保に係る費用を医療機関等に補助する。	62億 881万円
○	その他 感染症診査協議会運営費など2事業	851万円
(5) 宿泊療養施設、自宅療養体制の確保		290億3,002万円
⑨	宿泊療養施設の運営 宿泊施設での療養が必要な患者の療養環境を確保するため、県が宿泊施設を借上げ、運営を行う(約1,900室)。	165億2,603万円
⑩	自宅療養者健康観察等事業費 自宅療養中の悪化リスクのある患者に対する早期医療介入を可能とするため、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察を行う「地域療養の神奈川モデル」の体制を確保する。	22億2,422万円
○	その他 宿泊・自宅療養者医療費補助など3事業	102億7,976万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(6)	搬送・搬送調整	10億1,090万円
	⑪ 感染症患者移送費 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	3億 886万円
	○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など2事業	7億 203万円
(7)	物資・人材の確保	16億2,427万円
一部 新	⑫ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就労者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
	⑬ 医療機関等への医療用物資の確保 新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスターが発生した場合などの緊急時に即時かつ柔軟に対応するため、医療用物資を確保し、備蓄する。	6億 64万円
	⑭ 医療機関等への医療用物資の配送 患者に適時、適切な医療を提供するため、重点医療機関等への医療物資の配送や、自宅療養者へのパルスオキシメーターの配送を行う。	5億2,018万円
	⑮ 医師等派遣体制確保事業費補助 医療機関が継続して新型コロナウイルス感染症の診療を行えるようにするため、感染防止対策の専門家等を派遣するとともに、医師の感染により診療ができなくなった医療機関に医師等を派遣した場合に、その経費を補助する。	2億9,169万円
	○ その他 医療従事者等宿泊費補助	4,774万円
(8)	相談体制	59億4,781万円
	⑯ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 療養者等からの新型コロナウイルス感染症に関する問合せ等に対応するため、専用窓口を設置する。	59億4,036万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費など2事業	744万円
(9)	各対策の基盤・補完となる取組	193億6,476万円
	⑰ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 市町村における新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、相談窓口の運営費や、時間外・休日の医療機関からワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用等を補助する。	159億7,882万円
	○ その他 感染症対策システム運営費など4事業	33億8,593万円
合 計		2,059億7,249万円

問合せ先

【①、②、⑦、⑧、⑮、⑰】

健康医療局医療危機対策本部室医療危機対策管理担当課長 川上 電話 045-210-4790

【③、⑤】 健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策連携担当課長 品川 電話 045-285-0848

【④、⑥】 健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策企画担当課長 山田 電話 045-285-0559

【⑨】 健康医療局医療危機対策本部室 宿泊療養担当課長 岡本 電話 045-285-0696

【⑩、⑯】 健康医療局医療危機対策本部室 自宅療養担当課長 萩原 電話 045-285-0847

【⑪、⑬、⑭】

健康医療局医療危機対策本部室 災害医療担当課長 吉野 電話 045-285-0656

【⑫】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(1) 未病を改善する取組の推進

予算額：16億5,306万円

【目的】

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進する。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	ライフステージに応じた未病対策	4億2,391万円
ア	女性の未病改善	5,963万円
	① 働く世代の女性の運動促進事業費 全国の中でも腰痛等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、就業時間内に実施する運動プログラムを提供する職場訪問事業や商業施設でのウォーキング促進事業等を実施する。	5,397万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎ、女性特有のがん等）を、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイトを用いて、未病改善の取組に関する普及啓発を行う。	344万円
	③ マンモグラフィ講習会等事業費補助 乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。	222万円
イ	子どもの未病対策	891万円
	④ 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組を指導・支援する体力向上キャラバン隊の派遣、子どもの健康体力づくり実践研究、体力向上推進フォーラム、運動習慣形成プロジェクト等を行う。	447万円
	○ その他 かながわの食育推進事業費など3事業	444万円
ウ	こころの未病対策	1億7,471万円
	⑤ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を24時間体制で実施する。（最大5回線）	1億1,162万円
	⑥ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。	6,308万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	2,415万円
	⑦ 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者・未治療者を治療へつなぐ受診勧奨推進事業を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,217万円
	⑧ 特定保健指導実施率向上実証事業 特定保健指導の実施率向上のため、メタボピアサポーター（仮称：メタボリックシンドロームを改善した経験等に基づき、対象者の生活習慣改善の伴走支援を行う者）を活用し、対象者の行動変容を促す実証事業を行う。	198万円

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
オ	認知症及びフレイルの未病対策	1億5,648万円
	⑨ 後期高齢未病改善推進事業費 高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について普及啓発を行う。	327万円
	⑩ フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助 フレイル対策に重要な「栄養・口腔」、「運動」、「社会参加」の3本柱を広く周知するため、フレイル対策に関連する情報を一元化したポータルサイトを構築する事業者に対して補助する。	200万円
	⑪ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。	386万円
	⑫ 団地再生整備費 県営住宅のコミュニティ活動活性化のための支援として、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点を整備するとともに、住民の自発的な活動を促すため、講習会を開催する。	425万円
	⑬ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。	250万円
	⑭ 共生共創事業 シニア劇団の運営やシニアダンス企画、障がい者が参加する舞台公演等を実施することで、文化芸術の面から共生社会の実現や未病改善を後押しする。	7,500万円
	⑮ 県営団地でのシニア合唱事業 高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民等を対象に合唱事業を行うことで、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など、健康団地の推進に向けた取組強化を図る。	1,599万円
	○ その他 介護・認知症未病改善プログラム事業費など6事業	4,959万円
	(2) 未病改善を支える社会環境づくり	11億 257万円
	⑯ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。	6,217万円
	⑰ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素社会への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。	3,200万円
	⑱ 未病コンディショニングセンター機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター」の機能実証を行う。	2,344万円
	○ その他 市町村健康事業費補助など8事業	10億 309万円
	(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進	1億 844万円
	⑲ 保健医療データ活用事業費 効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。	4,996万円
	⑳ 未病指標の活用促進と未病改善に取り組む市町村の支援 未病の状態を数値で見える化する「未病指標」の活用を促進するため、認知症等の介入プログラムの効果測定に係る実証を行うほか、操作性の向上等の改修を行う。また、市町村の効果的な保健事業の実施を支援するため、未病関係データを活用して生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行う。	5,847万円
	合 計	16億5,306万円

問合せ先

(全般について)	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柎	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①、②、⑦糖尿病治療中断者・未治療者受診勧奨推進事業等以外、⑨～⑪、⑬】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 柎	電話 045-210-4770
【③】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 下山田	電話 045-210-4772
【④】	教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【⑤、⑥】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 渡邊	電話 045-285-0227
【⑦糖尿病治療中断者・未治療者受診勧奨推進事業等、⑧】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 津島	電話 045-210-4880
【⑫】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 田中	電話 045-210-6533
【⑬】	スポーツ局スポーツ課	課長 田中	電話 045-285-0791
【⑭、⑮】	国際文化観光局	マグカル担当課長 中里	電話 045-285-0760
【⑯】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長 横川	電話 045-210-3251
【⑰】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 小板橋	電話 045-210-5600
【⑱】	健康医療局保健医療部	健康医療データ活用担当課長 清本	電話 045-285-0557
【⑳】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長 采女	電話 045-285-0156

【主な取組】

1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

(2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：37億4,696万円

【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進や、全身の健康にも寄与する、歯及び口腔の健康づくりに取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊婦等への相談事業や出産・子育て応援事業を実施する市町村への補助など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度当初予算額
(1) がんの未病改善や早期発見の促進		1,599万円
	① (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。	560万円
	② マンモグラフィ講習会等事業費補助 [再掲] 乳がん検診における、マンモグラフィ読影及び撮影講習会、乳房超音波講習会を開催するための費用に対して補助する。	222万円
	③ たばこ対策促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康影響から若年層や妊産婦を含む県民を守るため、卒煙サポートを行うとともに、受動喫煙防止の普及啓発を行う。	755万円
	○ その他 がん対策推進事業費 [一部]	62万円
(2) 歯及び口腔の健康づくりの推進		1,357万円
	④ 8020運動推進対策事業費 糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、8020運動などの地域で歯及び口腔の健康づくりの普及啓発を行う取組や、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。	400万円
一部	⑤ 歯の健康づくり事業費 県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、口腔ケアに関する普及啓発や、医療・保健・福祉関係従事者の人材育成等を実施する。また、新たに学校や地域でのフッ化物洗口実施を推進するための検討と普及啓発を行う。	439万円
	⑥ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。	39万円
	○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など2事業	477万円
(3) こころの健康づくりの推進		3億5,690万円
	⑦ こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、ゲートキーパーの養成等を行う。	3,431万円
一部	⑧ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 [再掲] 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、LINEによる相談を実施する。また、Twitterでの広告とともに、新たにその他SNSでの広告を試行し、効果的な広告媒体を検証する。	6,308万円
	⑨ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	1億4,226万円
	○ その他 こころ・つなげよう電話相談事業費など4事業	1億1,724万円

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(4) 母子保健の推進		33億6,049万円
一部 (新) ⑩	予期しない妊娠等相談支援事業費 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。また、新たに相談時間の拡充を行うとともに、男性に対して相談方法の周知を行う。	1,333万円
⑪	新生児聴覚検査機器整備事業費補助 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。	1,200万円
一部 (新) ⑫	低出生体重児育児支援事業費 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、「かながわりトルベビーハンドブック」の配付を行う。また、新たに市町村の保健師等に対する支援者研修の実施、及び低出生体重児の理解に向けた普及啓発を行う。	117万円
一部 (新) ⑬	アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。	493万円
⑭	出産・子育て応援事業費補助 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等への経済的支援を、一体として実施する市町村に対して補助する。	32億6,025万円
○ その他	先天性代謝異常等検査費など6事業	6,880万円
合 計		37億4,696万円

問合せ先

【①、②】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	下山田	電話	045-210-4772
【③～⑥、⑩～⑭】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	柁	電話	045-210-4770
【⑦～⑨】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話	045-285-0227

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,902億5,574万円

【目的】

2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される「医師の働き方改革」や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、持続可能で質の高い医療・介護提供体制を整備する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	医師の働き方改革の推進	8億5,620万円
	① 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働時間に上限規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたAI問診システム導入等の体制整備に対して補助する。	3億1,920万円
	② 医療従事者勤務環境改善等支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、医療従事者の勤務環境改善や福利厚生等の充実を図る医療機関に対して支援金を給付する。	5億3,700万円
(2)	病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	23億8,139万円
ア	病床の機能分化・連携	17億771万円
	一部 ③ 回復期病床等転換施設整備費補助 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床確保の取組を推進するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して、これまでの単価を増額して補助する。	12億8,258万円
	④ 病棟等転換準備経費支援事業 不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、回復期病床への転換等により必要となる看護師の人材確保に係る経費等を補助する。	4,805万円
	○ その他 湘南東部地域転院等支援推進事業費補助など5事業	3億7,707万円
イ	在宅医療の推進	7,108万円
	⑤ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,650万円
	⑥ 地域連携薬局機能向上事業費 地域連携薬局と医療機関の情報連携機能の向上のため、情報連携に用いている服薬情報提供書（トレーシングレポート）の内容について課題を検討・整理し、より効果的な情報連携を図る。	300万円
	○ その他 小児等在宅医療連携拠点事業費など4事業	4,158万円
ウ	在宅歯科医療の推進	1億8,380万円
	⑦ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,747万円
	○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など3事業	4,632万円
	その他 保健医療計画推進事業費など5事業	4億1,879万円
(3)	医師等の育成・確保・定着対策の推進	4億4,130万円
	一部 ⑧ 医師等確保対策 県内の医師偏在を解消するため、地域枠医師の配置先の調整など、医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。これと並行して、地域枠医師のキャリア形成を円滑に推進するため、県内4医科大学と連携し、キャリアコーディネーターの体制を拡充する。	2億5,169万円
	⑨ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	1億8,668万円
	○ その他 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	293万円
(4)	総合的な救急医療体制の整備・充実	20億3,269万円
ア	三次救急医療体制の推進	6億3,067万円
	⑩ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	3億1,632万円
	⑪ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億8,942万円
	○ その他 救命救急センター施設整備費補助	2,491万円

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
イ	特殊救急医療体制の推進	10億6,427万円
	⑫ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,567万円
	⑬ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	3,097万円
	⑭ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億3,582万円
	○ その他 小児救急医療対策費補助（初期）など5事業	1億5,179万円
ウ	その他 AED整備促進事業費など8事業	3億3,775万円
(5)	精神保健医療の充実	4億2,918万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な方に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億9,386万円
	○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業	3,532万円
(6)	医療安全対策・医療情報提供の推進	2,637万円
	⑯ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。	2,541万円
	○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	96万円
(7)	県立病院の機能整備等に関する事業	147億7,940万円
	⑰ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	116億6,712万円
	⑱ 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事実施設計分） 足柄上病院（松田町松田惣領）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る実施設計費の一部を負担する。	781万円
	一部 ⑲ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	一部 ⑳ 総合リハビリテーションセンター費 神奈川県総合リハビリテーションセンターの管理・運営を指定管理者に委任する等、福祉と医療の連携により、総合的かつ一貫したリハビリテーションを実施するほか、新たに屋内訓練棟の改修及び耐震補強工事を行う。	28億8,781万円
	○ その他 保健福祉事務所の施設整備	1億5,940万円
(8)	国民健康保険財政の強化等	710億8,096万円
	㉑ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,176億3,268万円 （うち一般会計予算額 504億3,541万円）	504億3,541万円
	○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	206億4,555万円
(9)	後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	982億2,821万円
	㉒ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、基金の交付、貸付け等を行う。	982億2,821万円
合 計		1,902億5,574万円

問合せ先				
【①、⑧、⑨】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【②】	健康医療局総務室	企画調整担当課長	埋橋	電話 045-210-4612
【③～⑤、⑦、⑩～⑭、⑯】	健康医療局保健医療部医療課	課長	市川	電話 045-210-4860
【⑥】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長	諸角	電話 045-210-4960
【⑮】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話 045-285-0227
【⑰～⑳】	健康医療局県立病院課	課長	小泉	電話 045-210-5040
【㉑、㉒】	健康医療局保健医療部医療保険課	課長	津島	電話 045-210-4880

【主な取組】

2 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：58億4,327万円

【目的】

がん対策を総合的、効果的に推進するほか、「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病対策の基盤構築を行う。また、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。さらに、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		4億3,310万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。	1億1,701万円
	② がん対策推進事業費（一部） がん患者が安心して療養生活を送るため、地域の療養情報を提供するほか、がん患者の就労等について相談支援を行う。	171万円
	③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億5,198万円
一部(新)	④ 妊孕性温存治療費等助成事業費 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助するほか、新たに、温存後生殖補助医療に要した保険適用外費用の一部を補助する。	3,630万円
	⑤ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。	210万円
一部(新)	⑥ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤の構築のため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研修会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布ための費用等に対して補助する。	105万円
	⑦ 漢方サポートセンター運営費 漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。	2,298万円
	⑧ がんワクチン・免疫センター設置運営費 がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。	7,963万円
	⑨ アピアランスサポートセンター運営費 がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。	794万円
	⑩ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。	1,235万円
(2) 循環器病対策の推進		3,160万円
(新)	⑪ 心臓リハビリテーション推進事業費補助 心臓リハビリテーションの実施機関数の増加や栄養士等との多職種連携を促進するため、設備整備費や人件費を補助する。	2,400万円
(新)	⑫ 循環器病対策推進事業費 「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民等を対象としたセミナーなどを行う。	526万円
(新)	⑬ 循環器疾患救急対策推進事業費 循環器疾患救急に係る県内の医療提供体制やアクセス困難地域などを把握するため、医療機関や県内消防署を対象とした調査を実施する。	233万円

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(3)	感染症対策の推進	5億2,787万円
ア	風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～	5,451万円
	⑭ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。	3,735万円
	⑮ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である方を抽出するため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代の男性（国制度による無料検査の対象者を除く。）を対象とした無料の抗体検査を実施する。	1,616万円
	⑯ 風しん対策広報戦略事業費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	100万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組	3億2,884万円
	⑰ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	3億1,768万円
	⑱ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 感染症法に規定する「新型インフルエンザ等感染症」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,116万円
ウ	感染症対策の取組	1億2,970万円
	⑲ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,400万円
	⑳ 感染症患者入院医療費 患者の費用負担の軽減及び感染防止を図るため、勧告等に基づき入院した感染症患者に対し、感染症診査協議会において認められた範囲の医療について公費負担を行う。	4,029万円
	㉑ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,238万円
	㉒ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や、接種者の経済的負担の軽減のため、骨髄移植等を行った後の再接種に係る接種費用を助成する市町村に対して補助する。	302万円
エ	エイズ対策の取組	1,480万円
	㉓ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,480万円
(4)	難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	48億5,070万円
ア	難治性疾患（難病）などに対する取組	44億5,921万円
	㉔ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。	43億3,131万円
	一部(新) ㉕ アレルギー疾患対策事業費【再掲】 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修を行う。また、新たに医師・医療従事者に対する研修を行う。	493万円
	○ その他 特定疾患患者医療費など3事業	1億2,296万円
イ	肝疾患対策などの推進	3億9,148万円
	㉖ 肝疾患患者医療費 肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。	3億5,199万円
	㉗ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,890万円
	㉘ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。	742万円
	○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業	1,316万円
	合 計	58億4,327万円

問合せ先

【①～⑥、⑭、⑯～㉒】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 下山田	電話 045-210-4772
【⑦～⑩】	健康医療局県立病院課	課長 小泉	電話 045-210-5040
【⑪～⑬】	健康医療局保健医療部医療課	課長 市川	電話 045-210-4860
【⑭～㉓】	健康医療局医療危機対策本部室 感染症対策連携担当課長	品川	電話 045-285-0848
【㉔】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 梶	電話 045-210-4770

【主な取組】

3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：63億1,376万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成やコロナ禍における再就業の促進など看護人材の確保とともに、介護機器等の導入により看護職員等の負担軽減を図る。また、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	看護師等の確保対策	54億6,619万円
ア	養成数等の拡充	49億1,172万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	41億5,358万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,631万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,916万円
	○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など4事業	1億 266万円
イ	離職防止・負担軽減	3億1,596万円
	④ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	1億8,668万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	1億 22万円
	⑥ 看護業務等アシスト 機器導入支援事業費補助 病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。	2,310万円
	○ その他 看護師等資質向上推進事業費など2事業	595万円
ウ	再就業の促進	2億1,225万円
一部	⑦ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費 【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就業者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
	○ その他 ナースセンターの運営費など2事業	4,825万円
エ	卒後教育の充実	2,625万円
	⑧ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,555万円
	⑨ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2)	外国人看護師候補者の支援	731万円
	⑩ E P A外国人看護師候補者の支援 経済連携協定(E P A)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3)	その他医療従事者の確保	293万円
	⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。	253万円
	○ その他 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助	39万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	8億3,732万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	6億8,029万円
新	⑫ 地域生活移行を担う人材の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
	⑬ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,766万円
	⑭ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,718万円
	⑮ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,874万円
	⑯ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	8,169万円
	⑰ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	2,930万円
	⑱ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	⑲ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を行うとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億 434万円
	⑳ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業に対して補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業に対して補助する。	3,932万円
	㉑ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	4,781万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など11事業	1億6,012万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億5,702万円
	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援するため、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会などを行う。	1,928万円
新	㉓ 現任職員キャリアアップ支援事業費補助 個々の介護事業所が抱える個別課題の解決を支援するため、市町村が行う介護事業所の現任職員を対象とした講師派遣型研修事業に要する経費を補助する。	270万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など7事業	1億3,504万円
	合 計	63億1,376万円

問合せ先

【①～⑧、⑩、⑪】	健康医療局保健医療部	保健医療人材担当課長	西海	電話 045-210-4742
【⑨】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	渡邊	電話 045-285-0227
【⑫インターンシップ～㉓】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	河田	電話 045-210-4740
【⑫専門人材】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話 045-210-4702

【主な取組】

4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：23億8,705万円

【目的】

建築物などの耐震化の推進や大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制の整備等を実施する。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	18億7,068万円
ア	建築物などの耐震化の推進	18億7,068万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。	18億7,068万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	5億1,637万円
ア	災害時医療救護体制の整備	5億1,637万円
	② DMATインストラクター養成補助事業費 災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、実災害時におけるDMATの活動方針決定等の役割を担うDMATインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るために研修に参加した際の費用を補助する。	251万円
	③ 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	864万円
	④ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	458万円
	⑤ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	4億9,683万円
	⑥ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	380万円
	合 計	23億8,705万円

問合せ先

【①】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長 土肥	電話 045-210-4930
【②、③、⑥】	健康医療局医療危機対策本部室	災害医療担当課長 吉野	電話 045-285-0656
【④】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長 諸角	電話 045-210-4960
【⑤】	健康医療局保健医療部医療課	課長 市川	電話 045-210-4860

【主な取組】

5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,679万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,679万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,679万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や試買検査を行う。	2,248万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	268万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 諸角 電話 045-210-4960

【主な取組】

6 生活の安心の確保

予算額：2億1,369万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組を推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	8,325万円
ア	食の安全・安心の確保の推進	8,325万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営や県民に対する情報提供及び意見交換を行う。	153万円
	② 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。	583万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。	2,895万円
	○ その他 食中毒対策事業費など9事業	4,692万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	1億3,044万円
ア	動物愛護管理の推進	1億2,989万円
	④ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	80万円
	⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	439万円
	⑥ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,512万円
	⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費 県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,694万円
	⑧ 多頭飼育対策 多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。	1,729万円
	○ その他 動物保護事業費	4,533万円
イ	海水浴場のたばこ対策の推進	55万円
	⑨ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	55万円
合 計		2億1,369万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部生活衛生課

課長 土肥

電話 045-210-4930

【主な事業】

1 ① かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金活用事業

新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、「かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金」を活用し、医療従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図る医療機関等に対して支援金を給付する。

1 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費

(1) 事業内容

潜在看護師等の再就職を促進し医療現場の負担を軽減するため、再就職する看護職員等を雇用する医療機関等及び就業者本人に対して支援金を給付する。

<対象医療機関等>

- ・ 神奈川モデル認定医療機関
- ・ 発熱診療等医療機関
- ・ 訪問看護ステーション（地域療養の神奈川モデルに参加する県内の事務所）

	看護職員	看護補助者
医療機関等給付	30万円	15万円
個人給付	10万円	5万円

(2) 予算額 1億6,400万円

2 医療従事者勤務環境改善等支援事業費

(1) 事業内容

医療従事者の勤務環境の改善（施設改修や備品購入等）や福利厚生の実施に資する事業を行う神奈川モデル認定医療機関及び発熱診療等医療機関に対して支援金を給付する。

	給付額（上限額）
神奈川モデル認定医療機関	200万円
発熱診療等医療機関	20万円

※ 申請数が見込みを超えた場合は、予算の範囲内で支援金の額を調整する。

(2) 予算額 5億3,700万円

問合せ先
【1】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
【2】 健康医療局総務室 企画調整担当課長 埋橋 電話 045-210-4612

【主な事業】

2 ②働く世代の女性の運動促進事業費

1 目的

女性の健康寿命延伸に向けて、全国の中でも腰痛や肩こり等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、あらゆる機会を捉えて、運動促進につながる効果的な取組を展開し、県民の未病改善を進める。

2 予算額 5,397万円

3 事業内容

(1) 職場訪問エクササイズ

企業にエクササイズ事業者（スポーツトレーナー等）を派遣し、従業員（参加者）に対して、就業時間内に複数回の運動プログラムを提供する。

(2) バナー広告

スマートフォンを通じて広告を展開することで、手軽に取り組めるエクササイズ動画等を掲載する未病女子naviへ誘導する。

(3) 商業施設におけるウォーキング促進

日常生活の延長で気軽にできる運動として、買い物をしながらのウォーキングを促進する。

(4) プロスポーツチームと連携した女性向け運動促進

プロスポーツチームと連携し、女性のスポーツファンに対し、スタジアムを活用した運動プログラムを提供する。

【3(1)事業イメージ】



【3(3)事業イメージ】



問合せ先

【3(1)、(2)】健康医療局保健医療部健康増進課 課長 柁 電話 045-210-4770

【3(3)、(4)】スポーツ局スポーツ課 課長 田中 電話 045-285-0791

【主な事業】

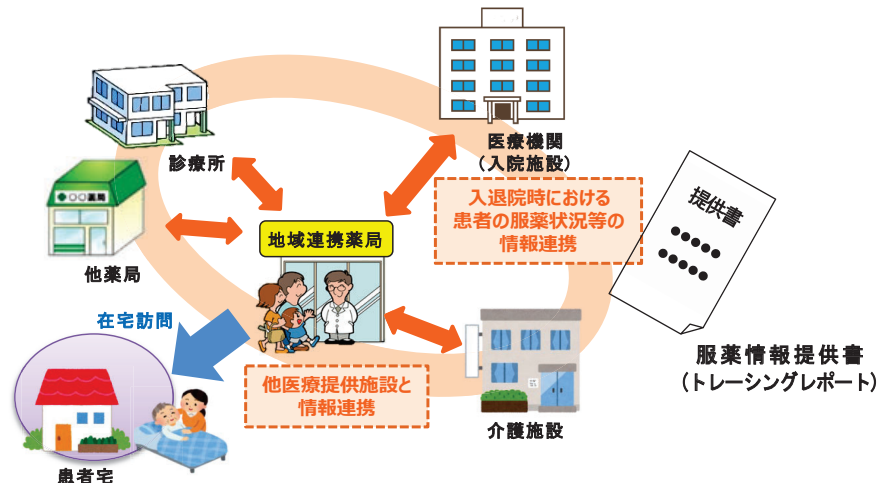
3 ⑨ 地域連携薬局機能向上事業費

1 目的

地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の中で、患者がより効果的かつ安全に薬物治療を受けられるよう、地域連携薬局における医療機関との情報連携機能を向上させることを目的とする。

【背景】

- ・令和3年8月に施行された薬機法改正法において、医療機関と連携して、在宅医療の患者等に対する薬物治療をサポートする機能を持つ薬局として、地域連携薬局の認定制度が設けられた。
- ・地域連携薬局には、患者への服薬指導において得られた各種の情報を、処方医にフィードバックし、患者の治療に生かしていく機能がある。
- ・今回、患者におけるより効果的かつ安全な薬物治療に資するよう、地域連携薬局における医療機関との情報連携機能の向上について検討する。



2 予算額 300万円

3 事業内容

地域連携薬局と医療機関との情報連携に用いている、服薬情報の提供書（トレーシングレポート）の内容について、課題を把握し改善策を検討することで、より効果的な情報連携を図る。

- ・情報連携の向上について検討する会議の開催
- ・課題把握のためのアンケート調査
- ・トレーシングレポートを活用した情報連携の実践

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 諸角 電話 045-210-4960

【主な事業】

4 一部^新保健福祉事務所の施設整備

1 目的

竣工から50年以上が経過し、老朽化が進み耐震性が無く災害時の危険度が高い平塚保健福祉事務所秦野センター（秦野市曾屋）を移転・再整備する。

2 予算額 1億5,940万円（令和5年度）

3 事業内容

令和4年度から令和5年度の途中まで基本・実施設計を行い、令和5年度の途中から令和6年度にかけて新築工事を実施する。

4 施設整備の考え方

県方針等に基づき、環境に配慮した施設整備を行う。

- ・太陽光発電設備の導入。
- ・ZEB※（ゼブレディ）の導入。
- ・木材（県産）利用の推進。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル[※]の略。快適な室内環境を実現しながら、年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物で、達成状況に応じて4段階に定義されている。秦野センターは、省エネにより一次エネルギーを50%以下まで削減するゼブレディを目指す。

5 基本設計段階での完成イメージ図



問合せ先

健康医療局総務室 管理担当課長 南川 電話 045-210-4611

【主な事業】

5 一部[㊦]リハビリテーションロボット普及推進事業費

1 目的

かながわりハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手[※]の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。

※腕の筋肉の収縮時に発生する微弱な電流で動作を制御できる義手



2 予算額 5,725万円 (うち寄附金収入1,200万円)

3 事業内容

- ・ 神奈川リハビリテーション病院内に、「かながわりハビリロボットクリニック（KRRC）」を設置し、リハビリテーションロボットに関する相談等に対応している。
- ・ 令和3年度から「未来筋電義手センター」を設置し、リハビリ訓練やフォローアップ体制を強化することで、幅広い世代への普及を図るとともに、令和4年度からは「筋電義手バンク」を設置し、寄附金を活用して、より多くの筋電義手を確保できるよう取り組んできた。
- ・ 令和5年度は、これまでの取組を加速させるため、筋電義手の認知度向上に向けた広報の強化を図るとともに、対象者への効果的なアプローチによる利用機会の拡大や訓練環境の向上に取り組んでいく。

事業内容	財源等
・ リハビリテーションロボットに関する相談、訓練、実証実験及び効果検証の実施	4,189万円
㊦筋電義手の認知度向上やふるさと納税等の寄附を募るための交通広告やWEB広告	316万円
・ 新たな筋電義手の購入等	1,200万円
㊦リハ医師によるセミナーや、関係機関との連携強化による対象者への効果的なアプローチ ・ 筋電義手の継続的な訓練の負担軽減に向けた取組	3,950万円 (うち3,930万円再掲)

問合せ先

健康医療局県立病院課 課長 小泉 電話 045-210-5040

【主な事業】

6 一部[㊦]「医師の働き方改革」推進事業

令和6年4月に開始される「医師の働き方改革」に対応しつつ、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するため、医療機関に対し各種支援を行う。

1 予算額 23億6,869万円

2 主な事業

(1) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助

令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入などの体制整備に対して補助する。

(2) 医療従事者勤務環境改善等支援事業費

医療従事者の勤務環境の改善（施設改修や備品購入等）や福利厚生の充実に資する事業を行う神奈川モデル認定医療機関及び発熱診療等医療機関に対して支援金を給付する。

3 関連する事業

	事業名	予算額
①	一部 [㊦] 回復期病床等転換施設整備費補助	12億8,258万円
②	[㊦] 病棟等転換準備経費支援事業費	4,805万円
③	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	3億1,920万円
④	一部 [㊦] 地域医療支援センター運営費	3,492万円
⑤	医療勤務環境改善支援センター運営費	931万円
⑥	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,761万円
⑦	[㊦] 医療従事者勤務環境改善等支援事業費	5億3,700万円

問合せ先

- 【①、②】 健康医療局保健医療部医療課 課長 市川 電話 045-210-4860
【②～⑥】 健康医療局保健医療部 保健医療人材担当課長 西海 電話 045-210-4742
【⑦】 健康医療局総務室 企画調整担当課長 埋橋 電話 045-210-4612

IV 【参考】 介護・医療・児童関係費

No.①～⑮:健康医療局所管
No.16～58:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,227,115	17,095,784	131,331	100.8%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,331,841	6,940,861	390,980	105.6%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	42,363,399	42,727,663	△364,264	99.1%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,379,547	3,308,469	71,078	102.1%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	740,178	650,021	90,157	113.9%
1	国民健康保険 計	71,042,080	70,722,798	319,282	100.5%
⑥	後期高齢者医療定率負担金	77,079,659	76,017,733	1,061,926	101.4%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	6,313,743	5,428,236	885,507	116.3%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	13,138,173	12,681,694	456,479	103.6%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	9,312	1,000	8,312	931.2%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	696,636	-	696,636	皆増
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	5,154	5,777	△623	89.2%
⑬	感染症患者入院医療費	40,292	47,628	△7,336	84.6%
⑭	精神障害措置患者医療費	349,861	349,861	-	100.0%
⑮	難病患者医療費	4,331,317	4,037,394	293,923	107.3%
16	被爆者医療援護事業費	1,306,523	1,334,535	△28,012	97.9%
17	未熟児等養育医療費	96,849	96,500	349	100.4%
2	医療費 計	104,367,519	100,000,358	4,367,161	104.4%
18	介護給付費負担金	101,132,023	96,478,594	4,653,429	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,834,226	5,627,710	206,516	103.7%
20	低所得者保険料軽減県負担金	2,217,608	2,176,935	40,673	101.9%
3	高齢者福祉 計	109,183,857	104,283,239	4,900,618	104.7%
21	児童扶養手当給付費	864,968	892,918	△27,950	96.9%
22	児童保護措置費	4,267,738	4,126,850	140,888	103.4%
23	児童手当負担金	18,198,797	18,414,075	△215,278	98.8%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	15,015	14,917	98	100.7%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	508,944	500,719	8,225	101.6%
27	保育所給付費負担金	36,727,033	35,803,954	923,079	102.6%
28	幼稚園給付費負担金	5,890,341	5,807,178	83,163	101.4%
29	認定こども園給付費負担金	10,912,059	9,729,155	1,182,904	112.2%
30	小規模保育給付費負担金	4,326,719	3,649,739	676,980	118.5%
31	家庭の保育給付費負担金	236,097	219,215	16,882	107.7%
32	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1,706	-	1,706	皆増
33	事業所内保育給付費負担金	130,524	95,544	34,980	136.6%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	978,551	911,980	66,571	107.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	4,147,988	4,354,712	△206,724	95.3%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	24,628	23,898	730	103.1%
4	児童福祉 計	87,241,832	84,555,578	2,686,254	103.2%
37	在宅重度障害者等手当支給費	599,400	588,660	10,740	101.8%
38	特別障害者手当等給付費	66,555	64,930	1,625	102.5%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	342,719	328,807	13,912	104.2%

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	40,864,438	39,343,780	1,520,658	103.9%
41	障害者療養介護医療費負担金	210,734	220,810	△10,076	95.4%
42	障害者補装具購入等負担金	490,807	525,374	△34,567	93.4%
43	相談支援給付費等負担金	604,877	524,787	80,090	115.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	3,043,443	2,341,142	702,301	130.0%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,505,149	5,304,222	200,927	103.8%
46	障害児通所給付費負担金	13,159,850	11,825,973	1,333,877	111.3%
47	障害児施設等措置費	930,897	831,154	99,743	112.0%
48	障害児入所給付費	396,433	373,216	23,217	106.2%
5 障害福祉 計		66,215,302	62,272,855	3,942,447	106.3%
49	生活保護就労自立給付金	4,659	2,254	2,405	206.7%
50	生活保護扶助費	6,845,600	6,753,544	92,056	101.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,434,921	1,195,356	239,565	120.0%
52	中国残留邦人生活支援給付費	4,303	4,166	137	103.3%
53	住居確保給付金支給費	12,492	18,900	△6,408	66.1%
54	被爆者等健康診断事業費	23,659	19,163	4,496	123.5%
55	進学準備給付金	1,900	3,440	△1,540	55.2%
56	さつき寮指定管理費（法令義務分）	120,271	104,196	16,075	115.4%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,344	12,399	2,945	123.8%
58	女性相談所一時保護所運営費	10,648	9,647	1,001	110.4%
6 その他福祉 計		8,473,797	8,123,065	350,732	104.3%
合計		446,524,387	429,957,893	16,566,494	103.9%
No.①～No.⑮ 健康医療局所管分 計		174,006,227	169,292,121	4,714,106	102.8%
No.16～No.58 福祉子どもみらい局所管分 計		272,518,160	260,665,772	11,852,388	104.5%

※1 当初予算への計上は隔年で令和4年度は計上なし。
 ※2 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）
 ※3 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,672千円）

